

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ズームイン・インディア



2019年4月5日

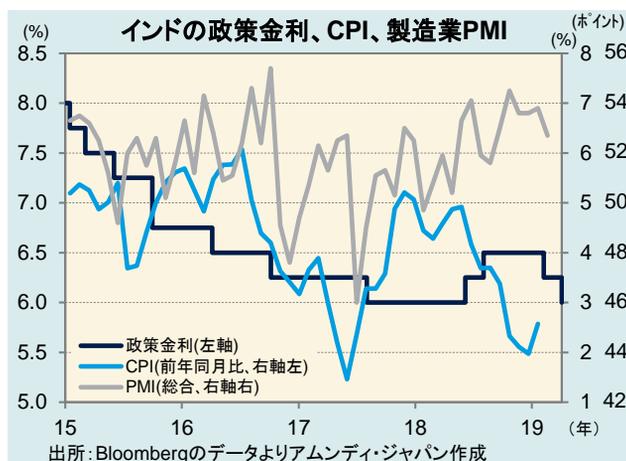
<Vol.9 今年2度目の利下げ。景気刺激で株式市場に追い風>

インド経済は、世界的な景気減速の影響もあり、18年後半は成長が鈍化しました。こうした情勢に鑑み、金融当局は金融緩和に踏み切り、先行き景気不安が後退。株式市場は堅調です。

足元、先行き双方のインフレリスク後退が決め手

インド準備銀行(RBI: Reserve Bank of India、インドの中央銀行)は、2~4日に金融政策委員会を開き、政策金利であるレポ金利を0.25%引き下げ6.0%としました。2月に続き、今年2回目の利下げです。

RBIは、世界経済の減速が逆風となって民間投資が伸び悩み、インフレ率(CPI)が目標(+4±2%)圏内ながら低位で推移し、このところインフレ期待も後退しているとしています。このため、今一度の利下げ実施が適当と判断されました。もっとも、今後の政策スタンスは中立です。今後の行動は、経済情勢次第としています。ちなみに、企業の景況感を見るPMIは底堅く、さらに景気が減速する状況ではないと思われます。

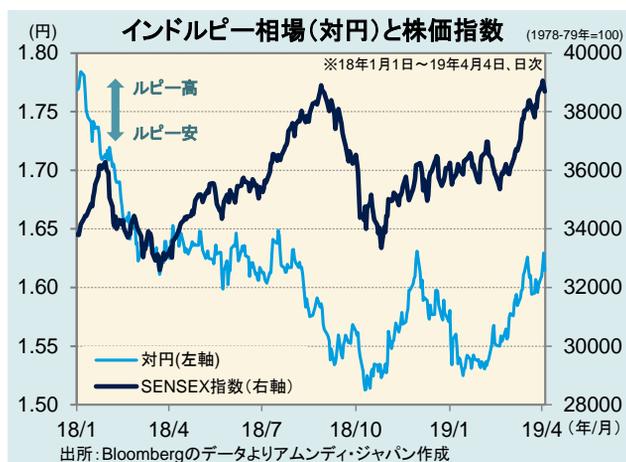


※ CPI: 消費者物価指数、PMI: 購買担当者景気指数

景気重視の政策が好感され、株価は史上最高値更新

通貨ルピー及び株価は18年10月を底に堅調です。先進国の金融引き締めへの不安が、欧米金融当局の緩和方向へのスタンス転換で大きく追い風に転じ、さらに、モディ政権が19年4-5月に実施される総選挙を意識してか、積極財政を打ち出したことが好感されています。これに利下げが加わり、SENSEX指数は史上最高値を一時更新しました。ルピー相場も、利下げより投資資金の流入期待の方が強く反映されているようです。

RBIは、インドの経済成長見通しについて、+7%程度を維持しています。主要新興国では最も高く、良好な投資環境は変わっていないと考えます。



◇ SENSEX指数: インドを代表する株価指数。ムンバイ証券取引所上場の主要約30銘柄で構成される

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡します。必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭で投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

<R1904017>

商号等:株式会社 りそな銀行	商号等:株式会社 埼玉りそな銀行	商号等:株式会社 近畿大阪銀行	商号等:アムンディ・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者)
登録金融機関: 近畿財務局長(登金)第3号 加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会	登録金融機関: 関東財務局長(登金)第593号 加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会	登録金融機関: 近畿財務局長(登金)第7号 加入協会:日本証券業協会	登録番号: 関東財務局長(金商)第350号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会